

令和2年度

滝沢市下水道事業会計予算書

岩手県滝沢市

目 次

頁

令和2年度滝沢市下水道事業会計予算	1
-------------------	---

予算に関する説明書

(1) 令和2年度滝沢市下水道事業会計予算実施計画	3
(2) 令和2年度滝沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
(3) 給与費明細書	6
(4) 債務負担行為に関する調書	11
(5) 令和元年度滝沢市下水道事業予定損益計算書	12
(6) 令和元年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表	13
(7) 令和2年度滝沢市下水道事業予定損益計算書	15
(8) 令和2年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表	16
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	18

参考資料

(1) 令和元年度・令和2年度滝沢市下水道事業会計収支比較表	19
(2) 令和2年度滝沢市下水道事業会計予算説明書	20
(3) 建設改良費の主な内容	26
(4) 保存工事の主な内容	26

令和 2 年度滝沢市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度滝沢市下水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 戸 数	15,173	戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	3,336,390	m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	9,141	m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
管渠建設事業	396,123	千円
流域下水道建設費	34,243	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益		1,170,964	千円
第 1 項 営 業 収 益		833,756	千円
第 2 項 営 業 外 収 益		337,208	千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用		1,038,030	千円
第 1 項 営 業 費 用		944,945	千円
第 2 項 営 業 外 費 用		92,085	千円
第 3 項 予 備 費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額357,496千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資 本 的 収 入		440,675	千円
第 1 項 企 業 債		308,400	千円
第 2 項 補 助 金		95,000	千円
第 3 項 負 担 金		37,275	千円
	支	出	
第 1 款 資 本 的 支 出		798,171	千円
第 1 項 建 設 改 良 費		430,366	千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		367,505	千円
第 3 項 そ の 他 資 本 的 支 出		300	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担	自 令和2年度 至 令和7年度	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し、年5.0%以内で計算した額
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担	自 令和2年度 至 令和7年度	水洗便所改造資金融資額に係る損失額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 274,300	借入先 財務省、銀行その他 借入方法 普通貸借又は証券発行 借入時期 令和2年度 ただし、財政の都合等により起債金額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。 ただし、財政又は借入先の都合並びに金融の状況により繰り上げ償還し、又は償還年限を短縮し若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	34,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 50,435千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、300,300千円である。

令和2年2月27日提出

滝沢市長 主濱 了

予算に関する説明書

令和2年度滝沢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,170,964	
	1 営業収益		833,756	
		1 下水道使用料	553,487	
		2 他会計負担金	22,642	
		3 他会計補助金	256,808	
		4 その他営業収益	819	
	2 営業外収益		337,208	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	3,152	
		3 国庫補助金	1,500	
		4 引当金戻入益	2,064	
		5 長期前受金戻入	316,649	
		6 雑 収 益	13,842	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,038,030	
	1 営業費用		944,945	
		1 管 渠 費	59,420	
		2 雨 水 処 理 費	500	
		3 流域下水道管理費	209,080	
		4 業 務 費	60,506	
		5 総 係 費	35,623	
		6 減 価 償 却 費	575,438	
		7 資 産 減 耗 費	867	
		8 普 及 促 進 費	3,240	
		9 その他営業費用	271	
	2 営業外費用		92,085	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	92,085	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			440,675	
	1 企 業 債		308,400	
		1 企 業 債	308,400	
	2 補 助 金		95,000	
		1 国 庫 補 助 金	95,000	
	3 負 担 金		37,275	
		1 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	19,577	
2 他 会 計 負 担 金		17,698		

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			798,171	
	1 建 設 改 良 費		430,366	
		1 管 渠 建 設 事 業 費	396,123	
		2 流 域 下 水 道 建 設 費	34,243	
	2 企 業 債 償 還 金		367,505	
		1 企 業 債 償 還 金	367,505	
3 そ の 他 資 本 的 支 出		300		
	1 出 資 及 び 貸 付 金	300		

令和2年度滝沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	99,665
減価償却費	575,438
資産減耗費	867
賞与引当金及び法定福利引当金の増減額(△は減少)	△ 54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	419
長期前受金戻入額	△ 316,649
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	92,085
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,302
未払金の増減額(△は減少)	△ 88,614
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 49
小計	350,805
利息及び配当金の受領額	1
利息の支払額	△ 92,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	258,721

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 361,890
無形固定資産の取得による支出	△ 31,122
貸付金等の支出	△ 300
国庫補助金等による収入	95,000
受益者負担金・分担金による収入	19,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,735

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	308,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 367,505
企業債償還に対する他会計からの繰入による収入	17,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,407
資金減少額	61,421
資金期首残高	248,692
資金期末残高	187,271

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計	
		給 給料	与 手当	費 計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	3 (2)	14,963	7,779	22,742	6,457	2,009	31,208
	資本勘定支弁職員	3 (0)	8,888	5,822	14,710	4,517	0	19,227
	合 計	6 (2)	23,851	13,601	37,452	10,974	2,009	50,435
前 年 度	損益勘定支弁職員	3 (1)	16,176	9,665	25,841	8,205	2,428	36,474
	資本勘定支弁職員	3 (0)	7,922	4,145	12,067	3,385	0	15,452
	合 計	6 (1)	24,098	13,810	37,908	11,590	2,428	51,926
比 較	損益勘定支弁職員	0 (1)	△ 1,213	△ 1,886	△ 3,099	△ 1,748	△ 419	△ 5,266
	資本勘定支弁職員	0 (0)	966	1,677	2,643	1,132	0	3,775
	合 計	0 (1)	△ 247	△ 209	△ 456	△ 616	△ 419	△ 1,491

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当
	本年度	516	480	252	863	—	369	2,220
	前年度	516	318	324	839	—	354	2,064
	比 較	0	162	△ 72	24	—	15	156
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当			
	本年度	—	—	5,269	3,632			
	前年度	—	—	5,530	3,865			
	比 較	—	—	△ 261	△ 233			

※ ()内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1稿に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計	
		給 給料	与 手当	費 計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	3 (1)	13,340	7,409	20,749	6,143	2,009	28,901
	資本勘定支弁職員	3 (0)	8,888	5,822	14,710	4,517	0	19,227
	合 計	6 (1)	22,228	13,231	35,459	10,660	2,009	48,128
前 年 度	損益勘定支弁職員	3 (1)	16,176	9,665	25,841	8,205	2,428	36,474
	資本勘定支弁職員	3 (0)	7,922	4,145	12,067	3,385	0	15,452
	合 計	6 (1)	24,098	13,810	37,908	11,590	2,428	51,926
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	△ 2,836	△ 2,256	△ 5,092	△ 2,062	△ 419	△ 7,573
	資本勘定支弁職員	0 (0)	966	1,677	2,643	1,132	0	3,775
	合 計	0 (0)	△ 1,870	△ 579	△ 2,449	△ 930	△ 419	△ 3,798

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当
	本年度	516	480	252	787	—	369	2,155
	前年度	516	318	324	839	—	354	2,064
	比 較	0	162	△ 72	△ 52	—	15	91
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当			
	本年度	—	—	5,040	3,632			
	前年度	—	—	5,530	3,865			
	比 較	—	—	△ 490	△ 233			

※ ()内は、短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計	
		給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (1)	1,623	370	1,993	314	—	2,307
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	—	0
	合 計	0 (1)	0	0	1,993	314	—	2,307
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	—	0
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	—	0
	合 計	0 (0)	0	0	0	0	—	0
比 較	損益勘定支弁職員	0 (1)	1,623	370	1,993	314	—	2,307
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	—	0
	合 計	0 (1)	0	0	0	314	—	2,307

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当
	本年度	76	65	229
	前年度	0	0	0
	比 較	76	65	229

※ ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	△ 247	昇給に伴う増減分	97		平均昇給率 1.74%														
		給与改定に伴う増減分	59		給与改定率 0.27% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日														
		その他の増減分	△ 403	人事異動等 その他の増減分	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現に在職 する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度(※)</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </table>		現に在職 する職員数	(その他)	(計)	本年度(※)	8人	0人	8人	前年度	7人	0人	7人	増 減	1人
	現に在職 する職員数	(その他)	(計)																
本年度(※)	8人	0人	8人																
前年度	7人	0人	7人																
増 減	1人	0人	1人																
手 当	△ 209	給与改定に伴う増減分	91	勤勉手当	勤勉手当の標準的な支給割合 6月期 0.925を0.95に引き上げ 12月期 0.925を0.95に引き上げ														
		その他の増減分	△ 300	人事異動等 その他の増減分															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	263,457
	平均給与月額 (円)	309,402
	平均年齢 (歳)	39.71
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,886
	平均給与月額 (円)	338,030
	平均年齢 (歳)	43.14

※短時間勤務職員も含む。

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	6 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	2 級	(1) 1	(100.0) 16.7
	1 級	(0) 2	(0.0) 33.2
	計	(1) 6	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	6 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	4 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	3 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	2 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 33.2
	計	(1) 6	(100.0) 100.0

※ () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
7 級	部長、参事の職務
6 級	課長、主幹の職務
5 級	総括主査、副主幹の職務
4 級	主任主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主任の職務
1 級	主事、技師の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		その他 (人)	1	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		その他 (人)	1	1
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員を記載

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	(%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率	(%)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	標準的な支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.160) 2.220	(1.160) 2.220	(2.320) 4.440	有	
前 年 度	(1.160) 2.195	(1.160) 2.195	(2.320) 4.390	有	
一般会計の制度	(1.160) 2.220	(1.160) 2.220	(2.320) 4.440	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財 源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道 使用料
水洗便所改造資金借受者に対する 利子補給についての債務負担 (平成27年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成27年度 至 令和元年度	12	自 令和2年度 至 令和3年度	1	1
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (平成27年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成27年度 至 令和元年度	0	自 令和2年度 至 令和3年度	限度額 に同じ	当年度 以降の 支出予 定額
水洗便所改造資金借受者に対する 利子補給についての債務負担 (平成28年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成28年度 至 令和元年度	166	自 令和2年度 至 令和4年度	12	12
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (平成28年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成28年度 至 令和元年度	0	自 令和2年度 至 令和4年度	限度額 に同じ	当年度 以降の 支出予 定額
水洗便所改造資金借受者に対する 利子補給についての債務負担 (平成29年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成29年度 至 令和元年度	104	自 令和2年度 至 令和5年度	31	31
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (平成29年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成29年度 至 令和元年度	0	自 令和2年度 至 令和5年度	限度額 に同じ	当年度 以降の 支出予 定額
水洗便所改造資金借受者に対する 利子補給についての債務負担 (平成30年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成30年度 至 令和元年度	130	自 令和2年度 至 令和6年度	127	127
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (平成30年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成30年度 至 令和元年度	0	自 令和2年度 至 令和6年度	限度額 に同じ	当年度 以降の 支出予 定額
水洗便所改造資金借受者に対する 利子補給についての債務負担 (令和元年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	令和元年度	20	自 令和2年度 至 令和7年度	53	53
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (令和元年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	令和元年度	0	自 令和2年度 至 令和7年度	限度額 に同じ	当年度 以降の 支出予 定額

令和元年度滝沢市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	492,163	
(2) 他会計負担金	21,641	
(3) 他会計補助金	264,956	
(4) その他営業収益	<u>803</u>	779,563

2 営業費用

(1) 管渠費	50,623	
(2) 流域下水道管理費	155,290	
(3) 業務費	54,954	
(4) 総係費	34,712	
(5) 減価償却費	566,657	
(6) 資産減耗費	2,519	
(7) 普及促進費	1,740	
(8) その他営業費用	<u>249</u>	<u>866,744</u>

営業損失

87,181

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計負担金	3,688	
(3) 国庫補助金	500	
(4) 引当金戻入益	2,736	
(5) 長期前受金戻入	292,510	
(6) 雑収益	<u>101</u>	299,536

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>97,937</u>	<u>97,937</u>	<u>201,599</u>
経常利益			114,418
当年度純利益			114,418
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>120,399</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>234,817</u></u>

令和元年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		67,362	
	イ 構築物	17,285,288		
	減価償却累計額	<u>△ 2,337,059</u>	14,948,229	
	ウ 機械及び装置	366,298		
	減価償却累計額	<u>△ 143,739</u>	222,559	
	エ 車両運搬具	135		
	減価償却累計額	<u>△ 128</u>	7	
	オ 建設仮勘定		<u>23,834</u>	
	有形固定資産合計			15,261,991
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>1,828,002</u>	
	無形固定資産合計			1,828,002
(3)	投資その他の資産			
	ア 出資金		240	
	イ 長期貸付金		<u>300</u>	
	投資その他の資産合計			<u>540</u>
	固定資産合計			17,090,533
2	流動資産			
(1)	現金預金			
	ア 現金		20	
	イ 預金		<u>248,672</u>	
	現金預金合計			248,692
(2)	未収金			
	ア 営業未収金	11,998		
	貸倒引当金	<u>△ 225</u>	11,773	
	イ その他未収金		<u>5,319</u>	
	未収金合計			<u>17,092</u>
	流動資産合計			<u>265,784</u>
	資産合計			<u><u>17,356,317</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,961,708</u>	
	企業債合計			<u>4,961,708</u>
	固定負債合計			4,961,708

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>367,499</u>	
企業債合計			367,499
(2) 未払金			
ア 営業未払金		2,871	
イ 営業外未払金		15,793	
ウ その他未払金		<u>72,561</u>	
未払金合計			91,225
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		1,708	
イ 法定福利費引当金		<u>301</u>	
引当金合計			2,009
(4) その他流動負債			
ア 預り諸税		<u>49</u>	
その他流動負債合計			<u>49</u>
流動負債合計			<u>460,782</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	4,320,676		
収益化累計額	<u>△ 651,250</u>	3,669,426	
イ 県補助金	403,389		
収益化累計額	<u>△ 26,034</u>	377,355	
ウ 受益者負担金・分担金	840,359		
収益化累計額	<u>△ 103,053</u>	737,306	
エ 受贈財産評価額	5,051,869		
収益化累計額	<u>△ 828,449</u>	<u>4,223,420</u>	
長期前受金合計			<u>9,007,507</u>
繰延収益合計			<u>9,007,507</u>
負債合計			<u>14,429,997</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金		2,260,058	
(2) 組入資本金		<u>388,292</u>	
資本金合計			2,648,350

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金		20,487	
イ 県補助金		13	
ウ 負担金・分担金		1,374	
エ 受贈財産評価額		2,959	
オ その他資本剰余金		<u>18,320</u>	
資本剰余金合計			43,153
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>234,817</u>	
利益剰余金合計			<u>234,817</u>
剰余金合計			<u>277,970</u>
資本合計			<u>2,926,320</u>
負債資本合計			<u>17,356,317</u>

令和2年度滝沢市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	503,170	
(2) 他会計負担金	22,642	
(3) 他会計補助金	256,808	
(4) その他営業収益	<u>819</u>	783,439

2 営業費用

(1) 管渠費	54,583	
(2) 雨水処理費	455	
(3) 流域下水道管理費	190,073	
(4) 業務費	55,029	
(5) 総係費	35,212	
(6) 減価償却費	575,438	
(7) 資産減耗費	867	
(8) 普及促進費	3,240	
(9) その他営業費用	<u>259</u>	<u>915,156</u>

営業損失 131,717

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計負担金	3,152	
(3) 国庫補助金	1,500	
(4) 引当金戻入益	2,064	
(5) 長期前受金戻入	316,649	
(6) 雑収益	<u>101</u>	323,467

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>92,085</u>	<u>92,085</u>	<u>231,382</u>
経常利益			99,665
当年度純利益			99,665
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>114,418</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>214,083</u></u>

令和2年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア	土地		67,362	
イ	構築物	17,669,878		
	減価償却累計額	<u>△ 2,825,320</u>	14,844,558	
ウ	機械及び装置	366,298		
	減価償却累計額	<u>△ 171,288</u>	195,010	
エ	車両運搬具	135		
	減価償却累計額	<u>△ 128</u>	7	
	有形固定資産合計			15,106,937
(2) 無形固定資産				
ア	施設利用権		<u>1,799,763</u>	
	無形固定資産合計			1,799,763
(3) 投資その他の資産				
ア	出資金		240	
イ	長期貸付金		<u>600</u>	
	投資その他の資産合計			<u>840</u>
	固定資産合計			<u>16,907,540</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア	現金		20	
イ	預金		<u>187,251</u>	
	現金預金合計			187,271
(2) 未収金				
ア	営業未収金	13,898		
	貸倒引当金	<u>△ 171</u>	13,727	
イ	その他未収金		<u>15,721</u>	
	未収金合計			<u>29,448</u>
	流動資産合計			<u>216,719</u>
	資産合計			<u><u>17,124,259</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,905,071	
	企業債合計		4,905,071
	固定負債合計		4,905,071
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	365,031	
	企業債合計		365,031
(2) 未払金			
ア	営業未払金	2,541	
イ	その他未払金	70	
	未払金合計		2,611
(3) 引当金			
ア	賞与引当金	2,156	
イ	法定福利費引当金	272	
	引当金合計		2,428
	流動負債合計		370,070
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア	国庫補助金	4,415,676	
	収益化累計額	△ 766,268	3,649,408
イ	県補助金	403,389	
	収益化累計額	△ 39,051	364,338
ウ	受益者負担金・分担金	859,936	
	収益化累計額	△ 123,800	736,136
エ	受贈財産評価額	5,051,869	
	収益化累計額	△ 996,316	4,055,553
	長期前受金合計		8,805,435
	繰延収益合計		8,805,435
	負債合計		14,080,576

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金			
			2,260,058
(2) 組入資本金			
			508,691
	資本金合計		2,768,749
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア	国庫補助金	20,487	
イ	県補助金	13	
ウ	負担金・分担金	1,374	
エ	受贈財産評価額	2,959	
オ	その他資本剰余金	36,018	
	資本剰余金合計		60,851
(2) 利益剰余金			
ア	当年度未処分利益剰余金	214,083	
	利益剰余金合計		214,083
	剰余金合計		274,934
	資本合計		3,043,683
	負債資本合計		17,124,259

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・記帳の方法 間接法

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・記帳の方法 直接法

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

イ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 退職給付引当金

岩手県市町村総合事務組合（退職手当組合）の負担金以外の退職手当に係る費用発生が見込まれないため、退職給付引当金は計上しない。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

・財務諸表は税抜処理方式によっている。

(4) 費用及び収益の計上基準

・費用は発生主義によっている。

・収益は実現主義によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上の企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,953,409千円である。

3 その他の注記

(1) 積立金の使用について

企業債元金償還のために使用する減債積立金は、その他未処分利益剰余金変動額として計上する。

滝沢市下水道事業会計予算参考資料

令和元年度・令和2年度滝沢市下水道事業会計収支比較表

収益的収入及び支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

収入科目	令和2年度 予定額	令和元年度 決算見込額	増減(△減)	支出科目	令和2年度 予定額	令和元年度 決算見込額	増減(△減)
営業収益	833,756	822,167	11,589	営業費用	944,945	888,920	56,025
下水道使用料	553,487	534,767	18,720	管渠費	59,420	55,263	4,157
他会計負担金	22,642	21,641	1,001	雨水処理費	500	0	500
他会計補助金	256,808	264,956	△ 8,148	流域下水道管理費	209,080	167,714	41,366
その他営業収益	819	803	16	業務費	60,506	59,593	913
営業外収益	337,208	303,163	34,045	総係費	35,623	35,163	460
受取利息及び配当金	1	1	0	減価償却費	575,438	566,665	8,773
他会計負担金	3,152	3,688	△ 536	資産減耗費	867	2,519	△ 1,652
国庫補助金	1,500	500	1,000	普及促進費	3,240	1,740	1,500
引当金戻入益	2,064	2,736	△ 672	その他営業費用	271	263	8
長期前受金戻入	316,649	292,510	24,139	営業外費用	92,085	97,937	△ 5,852
雑収益	13,842	3,728	10,114	支払利息及び 企業債取扱諸費	92,085	97,937	△ 5,852
				予備費	1,000	1,000	0
				予備費	1,000	1,000	0
合計	1,170,964	1,125,330	45,634	合計	1,038,030	987,857	50,173
				収支差額	132,934	137,473	△ 4,539

資本的収入及び支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

収入科目	令和2年度 予定額	令和元年度 決算見込額	増減(△減)	支出科目	令和2年度 予定額	令和元年度 決算見込額	増減(△減)
企業債	308,400	217,900	90,500	建設改良費	430,366	327,441	102,925
企業債	308,400	217,900	90,500	管渠建設事業費	396,123	295,933	100,190
補助金	95,000	88,450	6,550	雨水建設事業費	0	20,000	△ 20,000
国庫補助金	95,000	88,450	6,550	流域下水道建設費	34,243	11,508	22,735
負担金	37,275	34,248	3,027	企業債償還金	367,505	373,560	△ 6,055
受益者負担金・分担金	19,577	17,050	2,527	企業債償還金	367,505	373,560	△ 6,055
他会計負担金	17,698	17,198	500	その他資本的支出	300	595	△ 295
小計	440,675	340,598	100,077	出資及び貸付金	300	300	0
補てん財源				一括納付奨励金	0	295	△ 295
消費税及び地方消費 税資本的収支調整額	37,345	27,420	9,925				
減債積立金	114,418	120,399	△ 5,981				
損益勘定留保資金	205,733	213,179	△ 7,446				
小計	357,496	360,998	△ 3,502				
合計	798,171	701,596	96,575	合計	798,171	701,596	96,575

令和2年度滝沢市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 下水道事業収益		1,170,964			
1 営業収益		833,756			
	1 下水道使用料	553,487			
			下水道使用料	553,487	
	2 他会計負担金	22,642			
			一般会計負担金	22,642	雨水処理経費に対する負担金
	3 他会計補助金	256,808			
			一般会計補助金	256,808	汚水処理経費に対する補助金
	4 その他営業収益	819			
			手数料	819	督促手数料、指定店手数料等
2 営業外収益		337,208			
	1 受取利息及び配当金	1			
			預金利息	1	定期預金利息
	2 他会計負担金	3,152			
			一般会計負担金	3,152	汚水処理分の企業債利子償還金に対する補助金
	3 国庫補助金	1,500			
			国庫補助金	1,500	下水道普及促進に対する補助金
	4 引当金戻入益	2,064			
			賞与引当金戻入益	1,707	損益勘定支弁職員の期末勤勉手当に係る賞与引当金の戻入
			法定福利費引当金戻入益	300	損益勘定支弁職員の市町村職員共済組合負担金等に係る法定福利費引当金の戻入
			貸倒引当金戻入益	57	下水道使用料に係る貸倒引当金の戻入
	5 長期前受金戻入	316,649			
			長期前受金戻入	316,649	減価償却費見合い分の長期前受金の収益化
	6 雑収益	13,842			
			その他雑収益	13,842	消費税及び地方消費税還付金、専門研修受講費助成金等

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 下水道事業費用		1,038,030			
1 営業費用		944,945			
	1 管 渠 費	59,420			
			給 料	3,565	職員1名、会計年度任用職員1名
			手 当	1,510	職員1名、会計年度任用職員1名
			法 定 福 利 費	1,204	市町村職員共済組合負担金 非常勤職員社会保険料
			備 消 耗 品 費	300	公用車消耗品購入費等
			燃 料 費	129	公用車燃料費
			通 信 運 搬 費	159	マンホールポンプ通報装置通信料
			委 託 料	25,080	施設維持管理業務委託 下水道台帳管理システム業務委託
			手 数 料	6	緊急対応等手数料
			賃 借 料	622	IGRいわて銀河鉄道用地借上料 マンホールポンプ監視システム使用料
			修 繕 費	17,212	下水道施設修繕費
			動 力 費	9,104	下水道施設電気料
			材 料 費	454	下水道施設用材料購入費
			保 険 料	58	公用車保険料
			公 課 費	7	支払督促用収入印紙
			厚 生 福 利 費	10	市町村職員健康福利機構負担金
	2 雨 水 処 理 費	500			
			修 繕 費	500	雨水処理施設修繕費
	3 流 域 下 水 道 管 理 費	209,080			
			負 担 金	209,080	流域下水道維持管理負担金
	4 業 務 費	60,506			
			備 消 耗 品 費	31	事務用消耗品購入費等
			通 信 運 搬 費	372	郵送料
			手 数 料	14	公金取扱手数料等
			賃 借 料	660	受益者負担金システム賃借料
			負 担 金	59,195	下水道使用料徴収業務負担金
			補 助 金	234	水洗便所改造資金利子補給金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細					
			節	金額	備考			
5 総 係 費	5 総 係 費	35,623						
			給 料	11,398	職員3名分			
			手 当	6,269	職員3名分			
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,708	損益勘定職員の翌年度支出見込賞与に係る当年度発生分の引当金			
			法 定 福 利 費	5,253	市町村職員共済組合負担金			
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	301	損益勘定職員の翌年度支出見込賞与に係る法定福利費の当年度発生分の引当金			
			旅 費	26	経営審議会関連旅費			
			被 服 費	121	職員貸与作業服等購入費			
			備 消 耗 品 費	400	事務用消耗品購入費等			
			印 刷 製 本 費	31	収入日計表等印刷			
			委 託 料	110	企業会計システム保守料等			
			手 数 料	110	公金振込手数料			
			保 険 料	108	下水道賠償責任保険料			
			負 担 金	8,895	市長部局業務支援に対する負担金等			
			会 費 負 担 金	180	日本下水道協会、岩手県下水道協会等会費			
			厚 生 福 利 費	49	市町村職員健康福利機構負担金			
			研 修 費	649	職員研修旅費、研修受講料			
			雑 費	15	駐車料金等			
			6 減 価 償 却 費	6 減 価 償 却 費	575,438			
						有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	516,077	構築物・機械装置
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	59,361	流域下水道施設利用権						
7 資 産 減 耗 費	7 資 産 減 耗 費	867						
			固 定 資 産 減 耗 費	867	有形固定資産除却損			
8 普 及 促 進 費	8 普 及 促 進 費	3,240						
			水 洗 便 所 設 置 費 補 助 金	240				
			下 水 道 接 続 推 進 補 助 金	3,000				
9 そ の 他 営 業 費 用	9 そ の 他 営 業 費 用	271						
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	128	下水道使用料貸倒損失に備える引当金			
			雑 支 出	120	過年度損益修正損(過年度下水道使用料の調定減額)			

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
			貸 倒 損 失	23	下水道使用料不納欠損
2 営業外費用		92,085			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	92,085			
			企 業 債 利 息	92,085	企業債利子償還額
3 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000			
			予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 資 本 的 収 入		440,675			
1 企 業 債		308,400			
	1 企 業 債	308,400			
			下 水 道 事 業 債	308,400	建設改良費に充当する企業債
2 補 助 金		95,000			
	1 国 庫 補 助 金	95,000			
			国 庫 補 助 金	95,000	建設改良費に対する国庫補助金
3 負 担 金		37,275			
	1 受 益 者 負 担 金 分 担 金	19,577			
			受 益 者 負 担 金	10,442	受益者負担金
			受 益 者 分 担 金	9,135	受益者分担金
	2 他 会 計 負 担 金	17,698			
			一 般 会 計 負 担 金	17,698	起債元金償還に対する一般会計負担金(交付税基準内繰入)

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 資 本 的 支 出		798,171			
1 建設改良費		430,366			
	1 管渠建設事業費	396,123			
			給 料	8,888	職員3名分
			手 当	5,822	職員3名分
			法 定 福 利 費	4,517	市町村職員共済組合負担金
			報 償 費	596	事務用消耗品
			備 消 耗 品 費	129	事務用消耗品
			委 託 料	29,990	設計業務委託等
			工 事 請 負 費	345,930	汚水管渠整備等
			負 担 金	202	積算システム利用負担金
			厚 生 福 利 費	49	市町村職員健康福利機構負担金
	3 流域下水道建設費	34,243			
			負 担 金	34,243	流域下水道建設負担金
2 企業債償還金		367,505			
	1 企業債償還金	367,505			
			建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金	367,505	企業債元金償還金
3 其 他 資 本 的 支 出		300			
	1 出資及び貸付金	300			
			水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	300	

建設改良費の主な内容

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区分	事業名称	事業内容	予算額		財源内訳		
管渠建設事業	汚水整備事業	未整備地区の汚水管路の整備及びそのための実施設計を行い、未普及の解消を図る。	調査設計費	17,330	企業債	139,500	
			工事費	182,000		国庫補助金	57,500
	整備面積 3.9ha	小岩井地区整備工事	70m			受益者負担金	2,330
		巣子地区整備工事	420m				
		大崎地区整備工事	390m				
		舗装復旧工事	9,880㎡				
		事業計画変更業務	1式				
			計	199,330	計	199,330	
	汚水改築事業	老朽施設の改築工事及びそのための実施設計を行い、施設の延命化及び不明水の削減を図る。	調査設計費	12,660	企業債	134,800	
			工事費	163,930		国庫補助金	37,500
滝沢NT取付管改築			164箇所	受益者負担金		4,290	
マンホールポンプ改築	2箇所						
マンホール蓋交換	30箇所						
		アセットマネジメント計画策定業務	1式				
		計	176,590	計	176,590		
事務費	人件費等	事務費	20,203	受益者負担金	12,957		
				自己資金	7,246		
		計	20,203	計	20,203		
		事業費計				396,123	
流域下水道建設	流域下水道建設負担金	都南浄化センター施設整備負担金	施設利用権取得費	34,243	企業債	34,100	
						自己資金	143
			計	34,243	計	34,243	
		事業費計				34,243	
建設改良費合計						430,366	

保存工事の主な内容

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区分	事業名称	事業内容	予算額		財源内訳	
管渠	維持修繕事業	MP緊急修繕工事	3,740	自己資金		7,035
		取付管緊急修繕（開削、管更生）	2,198			
		玉4流量記録計更新工事	1,097			
保存工事費合計						7,035